

# 一般質問の進捗状況と分析

## 質問

平成22年9月ふるさと納税、12月防災行政の質問のその後は。また、税に関する西尾張地方税滞納整理機構から習得したことは。

23年3月外部監査制度の導入、各種団体への補助金の精査、6月地方防災の現状と啓発の質問をしたが、現状は。12月斎場の変更手続きが適正かたがだが、書類上きちんとされているのか。永和出張所の取り扱い、コミュニティに対する温度差はないか。24年3月都市計画と改革大



大野 則男 議員

綱の整合性、6月愛西市の農業をどう守るのか。9月都市計画の重要性、自主財源を強くする重要性、12月総合計画が計画通り適正に行われているかと質問した。計画の推移は。10年後の財政見通しは。

## 総務部長

(所管項目から)

防災行政では、高齢者に対する家具等の転倒防止、要援護者に対する見守りネットワークで登録名簿の整備を行い、福祉避難所として民間18施設、公共13施設を指定した。

緊急情報伝達システム、防災メールを実施し、防災行政無線が25年度整備、25年4月からコミュニティFMが災害時の情報手段として開始される。

地域にあった防災マップの必要性はあり、県の補助事業で「みずから守るプログラム」を紹介し、大野町で実施している。これはひとつのモデル的な地区として、防災意識の啓発を図ってもらうためには必要な取り組みであり、今後

もPRしていきたい。地域防災計画は、25年6月ごろ自治体単位での被害想定がされる。それを踏まえて見直していく。

西尾張地方税滞納整理機構の成果は、担当職員相互の協力体制、滞納整理に対する知識の習得、徴収技術の向上が図られた。永和出張所の廃止は現時点では変わらない。その中で代替案の方向付けをしていく。

## 企画部長

ふるさと納税で市外の方からの寄付は、23年度3名、24年1名で総額3千115万円。コミュニティ活動は、各地域で特色を持って自主運営をされている。

総合計画は、生活課題に対して有効であるか評価し実施している。10年後の財政の見通しが、常に10年後の見通しを立てていくのが重要である。

## 市民生活部長

総合斎苑の工事の変更にかかる手続きは適正に処理を踏んできた。

## 経済建設部長

都市計画は将来構想という形で取り組んでいる。誘致計画は、4回のサポーター会議を開催し、企業誘致や法規制を指導、助言してもらっている。

勝幡駅周辺事業は、合併前の旧佐織町時代からの継続事業で取り組んでいる。永和駅周辺の整備は、津島市がやらないという内容で現時点は考えてはいない。

